

1428 社が倒産リスクに直面 市場淘汰が進むも、 10 社に 1 社でリスク顕在化

半年間で『製造業』46 社、『建設業』13 社
高リスク企業が増加

岩手県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)



本件照会先

森 浩一 (盛岡・水沢支店長)
伊藤 裕子 (調査担当)
帝国データバンク
盛岡支店
019-651-9926
Info.morioka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(*)が算出可能な 1 万 3871 社のうち、2025 年 6 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 10.3%にあたる 1428 社となった。2024 年 12 月と比較すると 7 社増加した。業種別にみると『製造業』と『建設業』は半年前から高リスク企業が増加する一方、『運輸・通信業』や『小売業』などは減少し、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造の見直しや価格転嫁、IT 活用による生産性向上のほか、人材投資などの取り組み、早期の事業再生支援や専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

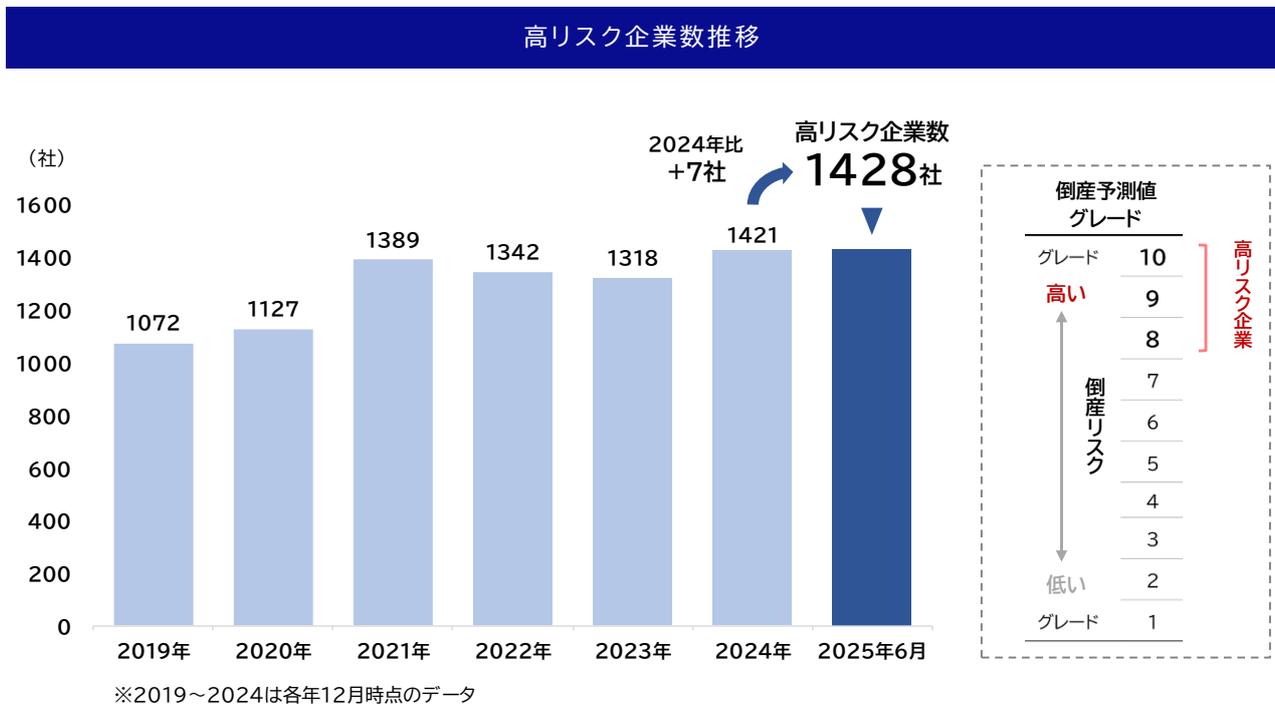
- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

2025年上半期の岩手県の倒産件数は45件(岩手県企業倒産集計 2025年上半期報)となり、前年同期から13件増えた。上半期としては2009年(52件)のリーマン・ショック直後に次ぐ、高水準での推移となった。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が多かった。

そこで、帝国データバンク盛岡支店では、企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(*)をもとに、特にリスクが高い企業(グレード8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

倒産リスクが高い企業は1428社、2024年12月から7社増加

2025年6月時点で岩手県の高リスク企業は、分析対象の1万3871社のうち10.3%にあたる1428社となった。半年前の2024年12月時点の1421社と比較すると7社の微増となった。倒産件数が増えるなか、リスクを抱える企業は高止まりしている結果となった。



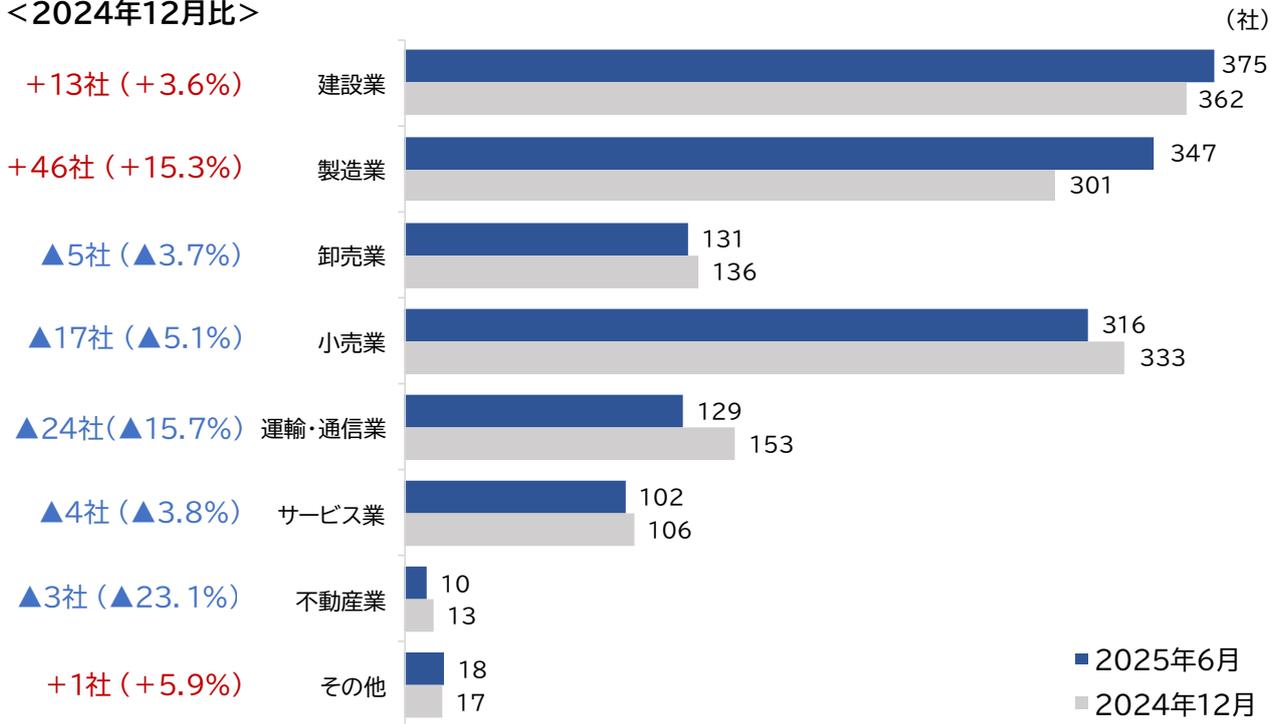
『製造業』が347社で半年前から46社増加、増加幅は最大

業種大分類別にみると、『建設業』が375社と最も多く、2024年12月と比較すると13社増加した。次いで『製造業』が347社となり、46社増で増加幅は最大となった。

一方、高リスク企業数が最も減少した業種は『運輸・通信業』(129社)で、2024年12月から24社減少した。次いで『小売業』(316社)が17社減と続いた。

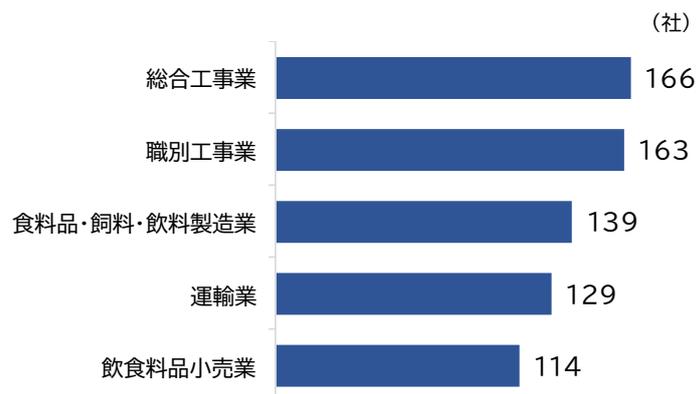
業種大分類別 高リスク企業数

<2024年12月比>



業種を細かくみると、高リスク企業数で最多は「総合工事業」の166社となった。次いで多かった「職別工事業」(163社)とあわせて、高リスク企業数上位2業種は『建設業』が占めた。以下、「食料品・飼料・飲料製造業」(139社)のほか、「運輸業」(129社)、業種大分類では2024年12月比で高リスク企業数が減少している『小売業』のうち、「飲食料品小売業」が上位となった。

高リスク“企業数”TOP5 業種中分類



2024年12月からの増加数、 「食料品・飼料・飲料製造業」が15社で最多

2024年12月と比較して高リスク企業数の変化について分析を行った。高リスク企業数が増加した業種をみると「食料品・飼料・飲料製造業」が15社増(124社→139社)と最も多く、「職別工事業」が8社増(155社→163社)、「総合工事業」と「空業・土木製品製造業」がそれぞれ7社増(159社→166社、32社→39社)などとなった。「総合工事業」を含む『建設業』については、倒産件数が2025上半期11件と前年同期(12件)に続いて2桁で推移している。以前から高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか、資材価格や人件費の高騰が工事の採算を悪化させ、倒産リスクが顕在化してきているといえよう。『製造業』についても原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面している。これらを製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加していると考えられる。

2024年12月比 高リスク企業が増加した業種中分類

リスク悪化

高リスク企業数が増加した主な業種



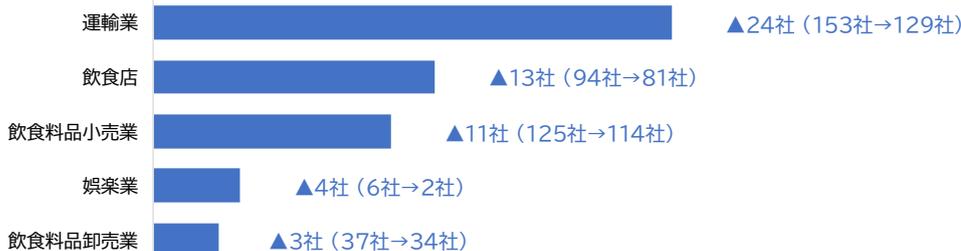
2024年12月からの減少数は「運輸業」が24社で最多

減少した業種をみると、「運輸業」が24社減(153社→129社)、「飲食店」が13社減(94社→81社)、「飲食料点小売業」が11社減(125社→114社)と続いた。

2024年12月比 高リスク企業数が減少した業種中分類

リスク改善

高リスク企業数が減少した主な業種



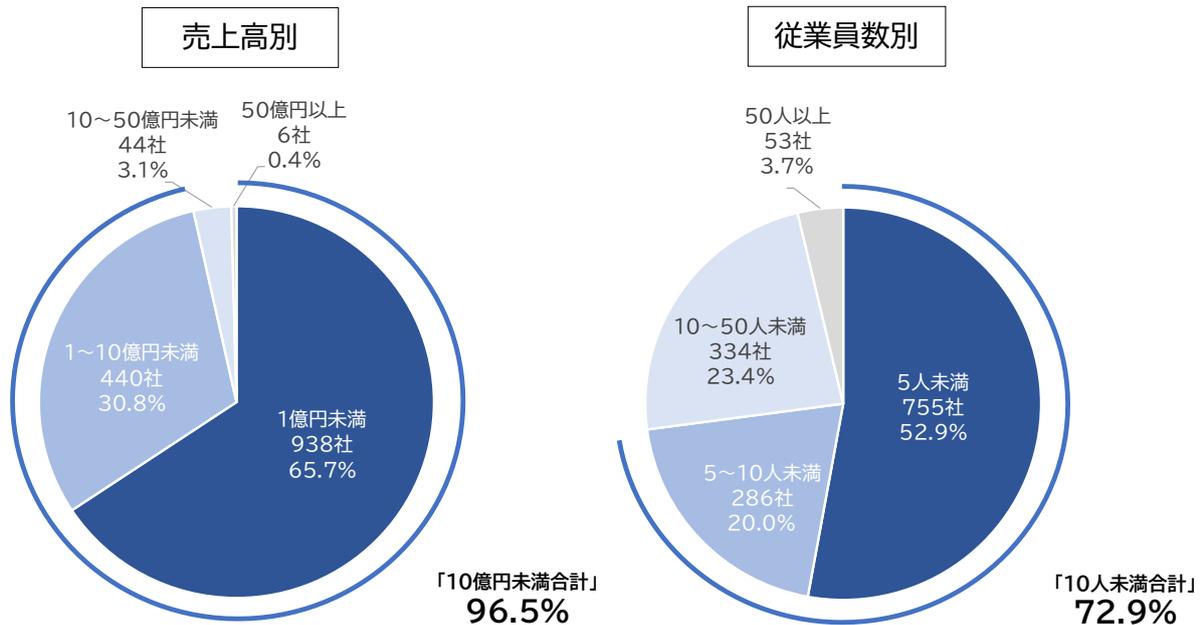
売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が 938 社（構成比 65.7%）、「1～10 億円未満」が 440 社（同 30.8%）と「10 億円未満」の企業で全体の 96.5%を占めている。一方、「50 億円以上」でも 6 社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 755 社（同 52.9%）と最も多く、「5～10 人未満」が 286 社（同 20.0%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

（左） 売上高別 高リスク企業数

（右） 従業員数別 高リスク企業数



今後の見通し

新型コロナ禍の資金繰り支援により倒産件数が大幅に減少した 2021 年（25 件）以降、岩手県の倒産は 3 年連続で増加し、2024 年（75 件）はリーマン・ショックが発生した翌年の 2010 年（73 件）ぶりに 70 件を上回った。2025 年に入っても倒産件数の増加傾向は続き、2025 年 1-7 月における倒産件数の累計は 51 件で、昨年同期（39 件）と比べると 12 件上回るなど市場淘汰が進んでいる。そうしたなかでも、倒産予備軍といえる高リスク企業は 2025 年 6 月時点で 1428 社にのぼり、県内企業に占める割合は 10.3%と、10 社に 1 社が高リスクにさらされている。

特に『建設業』の高リスク企業数は、2023 年 12 月（267 社）、2024 年 12 月（362 社）、2025 年 6 月（375 社）と増加が顕著になっている。人手不足や資材価格の高止まりが構造的な問題として影響が拡大し、小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産件数は増加する可能性が高い。

また、高リスク企業数が最も増加した『製造業』では、コスト上昇分を価格に転嫁できる企業とできない企業の間で二極化が進行している。新技術への投資や DX 推進で生産性の向上を図り、競争力を強化している企業がある反面、価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化しているとみられる。

「運輸業」や「飲食店」、「飲食料品小売業」は高リスク企業数が前回調査より減少したものの楽観視はできない。「運輸業」では 2024 年問題によるドライバー不足や人件費・燃料価格の高騰から、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがある。「飲食料品小売業」や「飲食店」は、消費者の根強い節約志向を背景に値上げが難しい一方で、物価高や人件費高騰に直面しており、コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業を中心に、高リスク企業の増加も懸念される。

迷走する米国との相互関税の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業の倒産リスクは高まりする状況が続きそうだ。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、IT の活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となるだろう。